

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	21,670	22,426	87,450
経常利益 (百万円)	2,279	2,075	8,067
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,445	1,429	4,966
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,797	1,393	5,476
純資産額 (百万円)	42,175	46,006	45,464
総資産額 (百万円)	76,710	79,916	77,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.45	74.61	259.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.09	74.20	257.77
自己資本比率 (%)	54.1	56.6	57.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、米国において当社非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc.は、米国 HEDWIN CORPORATIONから主として液体を対象としたプラスチック容器、フィルム等の「キュービテナー®」「プロモールドイニング」「ライナー」事業及び事業用資産を平成26年6月1日付で譲受けたことにより重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。ただし、ZACROS AMERICA, Inc.の決算日は連結決算日と異なり、同社の第1四半期会計期間末日は3月末日のため、当第1四半期連結会計期間末日では、当該事業譲受けは四半期連結財務諸表に反映されておられません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で民需や雇用が堅調に推移し、欧州景気も持ち直しが続くなど、先進国を中心に緩やかな回復基調が継続しました。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みも想定範囲内に留まり、景気は緩やかな回復基調が続く展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業は売上微減の展開となりましたが、ライフサイエンス事業の受注が堅調に推移したことに加え、建築資材事業で大きく受注を伸ばしたことから、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、グループ全体にわたり、高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めましたが、米国ヘドウィン社の事業譲受けなどスポット的な費用増加の影響もあり、前年同期比で減益となりました。

その結果、当第1四半期における業績は、売上高224億26百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益19億91百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益20億75百万円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益14億29百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材で受注が伸び悩む展開となりました。生活用包装材の詰替用スタンディングパウチにおいては、タイの連結子会社において現地生産を本格化させたことにより、全体では売上は増加しました。さらに、医薬・医療用包装材においてジェネリック向けを中心に受注を拡大したことなどから、事業全体で前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、売上高は103億65百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(情報電子事業)

剥離フィルムについては、末端製品のモデルチェンジの商機を捉え、受注を確保したことから販売は増加しました。情報記録用材は、「パソコン」、「モバイル端末」向けは増加しましたが、それ以外の分野で受注減となったことから売上減少となりました。プロテクトフィルムについては、偏光板パネルサイズの拡大に加え、新興国の需要が旺盛だったことから主力の偏光板向けの受注は堅調に推移したものの、前年同期に大きく伸長した「モバイル端末」向けの工程用部材は、一部の受注が低調に推移したことから売上が減少する展開となりました。

この結果、売上高は92億25百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、住宅向けを中心に、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上が増加したことに加え、首都圏再開発物件等が好調に推移したことにより煙突工事の売上が前年を上回ることができました。また、土木関連においては、前年並に推移する展開となりました。

この結果、売上高は28億34百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前年度末に対して28億35百万円増加の799億16百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、仕入債務や未払金が増加したことなどにより、前年度末に対して22億93百万円増加の339億9百万円となりました。

純資産は少数株主持分6億61百万円を含めて460億6百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,900	191,609	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	191,609	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	105,000	-	105,000	0.54
計	-	105,000	-	105,000	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,975	9,442
受取手形及び売掛金	26,660	27,463
有価証券	2,599	1,599
商品及び製品	2,390	2,785
仕掛品	1,212	1,274
原材料及び貯蔵品	1,630	1,716
繰延税金資産	773	851
その他	812	892
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,050	46,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,238	31,241
減価償却累計額	16,963	17,234
建物及び構築物(純額)	14,274	14,007
機械装置及び運搬具	44,304	44,022
減価償却累計額	36,134	36,351
機械装置及び運搬具(純額)	8,170	7,671
工具、器具及び備品	4,685	4,742
減価償却累計額	4,137	4,187
工具、器具及び備品(純額)	548	554
土地	5,391	5,387
建設仮勘定	323	1,432
その他	18	18
減価償却累計額	13	13
その他(純額)	5	4
有形固定資産合計	28,713	29,058
無形固定資産		
その他	220	206
無形固定資産合計	220	206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,018	3,546
繰延税金資産	461	476
その他	658	647
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	4,095	4,628
固定資産合計	33,029	33,893
資産合計	77,080	79,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,074	19,746
短期借入金	855	856
未払金	1,918	3,884
未払法人税等	1,846	800
賞与引当金	1,324	701
役員賞与引当金	106	30
その他	1,023	1,322
流動負債合計	25,149	27,341
固定負債		
長期借入金	1,359	1,288
繰延税金負債	538	537
退職給付に係る負債	3,278	3,500
役員退職慰労引当金	479	483
その他	810	757
固定負債合計	6,466	6,567
負債合計	31,616	33,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	29,380	30,064
自己株式	109	109
株主資本合計	43,525	44,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	892
為替換算調整勘定	353	212
退職給付に係る調整累計額	116	110
その他の包括利益累計額合計	1,040	994
新株予約権	130	140
少数株主持分	767	661
純資産合計	45,464	46,006
負債純資産合計	77,080	79,916

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,670	22,426
売上原価	16,785	17,437
売上総利益	4,885	4,989
販売費及び一般管理費	2,722	2,997
営業利益	2,163	1,991
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	42	71
受取保険金及び配当金	1	27
為替差益	32	-
その他	54	38
営業外収益合計	134	138
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	7	8
為替差損	-	37
その他	4	3
営業外費用合計	18	54
経常利益	2,279	2,075
特別利益		
受取保険金	170	-
負ののれん発生益	-	288
特別利益合計	70	88
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,350	2,163
法人税、住民税及び事業税	968	792
法人税等調整額	76	81
法人税等合計	892	710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	1,452
少数株主利益	11	23
四半期純利益	1,445	1,429

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	89
為替換算調整勘定	298	155
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	340	59
四半期包括利益	1,797	1,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,770	1,383
少数株主に係る四半期包括利益	27	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったZACROS AMERICA, Inc.は米国HEDWIN CORPORATIONから事業を譲受けたことにより重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。ただし、ZACROS AMERICA, Inc.の決算日は連結決算日と異なり、同社の第1四半期会計期間末日は3月末日のため、当第1四半期連結会計期間末日では、当該事業譲受けは四半期連結財務諸表に反映されておられません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億85百万円増加し、利益剰余金が1億19百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

タイ国洪水被害に伴う保険金の受取額であります。

2 負ののれん発生益

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるフジモリ産業㈱が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,017百万円	933百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	440	23.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 上記の1株当たり配当額33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,132	9,288	2,249	21,670	-	21,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	161	33	258	258	-
計	10,195	9,449	2,283	21,928	258	21,670
セグメント利益	530	1,572	60	2,163	-	2,163

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,365	9,225	2,834	22,426	-	22,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	141	21	235	235	-
計	10,438	9,367	2,856	22,661	235	22,426
セグメント利益	636	1,278	76	1,991	-	1,991

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円45銭	74円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,445	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,445	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,162	19,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円9銭	74円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	92	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。